

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年10月15日まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

第17期（決算日：2018年4月16日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株アジア戦略ファンド」は、去る4月16日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株 組	入 比	式 率	株 先	物 比	式 率	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金								
	円		円			%		%			百万円	
13期(2016年4月15日)	14,710		0		△	8.9	98.6	—			2,536	
14期(2016年10月17日)	14,549		0		△	1.1	98.6	—			2,368	
15期(2017年4月17日)	15,189		600			8.5	96.4	—			2,065	
16期(2017年10月16日)	17,455		2,200			29.4	100.5	—			1,898	
17期(2018年4月16日)	17,885		600			5.9	98.9	—			3,601	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アジアの需要拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組	入 比	式 率	株 先	物 比	式 率
		騰 落	率						
(期首)	円		%			%		%	
2017年10月16日	17,455	—	100.5	—					
10月末	18,200	4.3	98.9	—					
11月末	18,783	7.6	97.8	—					
12月末	19,456	11.5	99.0	—					
2018年1月末	19,845	13.7	99.0	—					
2月末	19,090	9.4	99.1	—					
3月末	18,524	6.1	98.6	—					
(期末)									
2018年4月16日	18,485	5.9	98.9	—					

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2017/10/17～2018/4/16)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

世界経済の着実な成長に対する期待が高まったことや、企業業績の好調などを反映して国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

国内株式市況の推移  
(期首を100として指数化)

- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第17期：2017/10/17～2018/4/16)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、世界経済の着実な成長に対する期待が高まったこと、米国における税制改革の進展、好調な企業業績の3点などを背景に、上昇しました。
- ・1月下旬から2月上旬にかけては、米国において急激に金利が上昇したことをきっかけに景気にもたらす悪影響が懸念されたことや、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、米国の金融市場が落ち着きを取り戻したことや朝鮮半島情勢の緊張緩和が進むなどの好材料が表れた一方、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化するとの観測が浮上するなどの懸念材料も浮上したことなどから、一進一退の値動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、56～63銘柄程度で推移させました。中国における「一帯一路」構想などを背景とするインフラ整備やインドネシアなどにおける鉱山機械の販売拡大などを牽引役に利益成長を遂げる可能性が高いと判断した「小松製作所」、中国のマンション建設に内装別の販売から内装付きの販売にシフトする動きがでてきていることなどが今後の業績拡大に向けて追い風であると判断した「ニホンフラッシュ」などを新規に組み入れました。その一方、アジアにおける工場の省力化投資需要の拡大期待は変わらないものの、株価が上昇したことで株価指標面から見た上値余地が限定的になったと判断した「安川電機」や、株価指標の同業比較の観点で相対的な魅力が見劣りすると判断した「日立建機」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期は、30銘柄を新規に組み入れ、31銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ヤーマン：美容健康機器の専門メーカー。美顔器や美容ローラーなどの主力製品について訪日観光客や中国現地に向けた拡販が期待できると判断し、期首より保有。2017年8－10月期決算や2017年11月－2018年1月期決算において、期待通りに売上が拡大し、それに伴い利益も大幅に増加したことなどを背景に、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・資生堂：化粧品国内大手。中国事業の拡大などに期待し、期首より保有。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

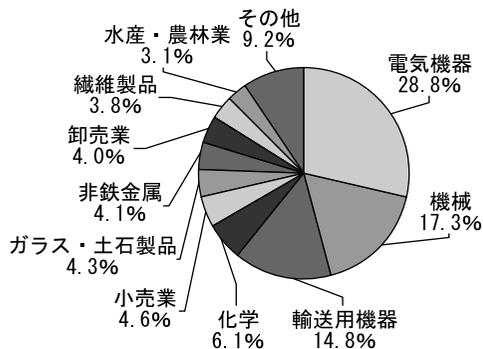
- ・ノリタケカンパニーリミテド：陶磁器から出発、セラミック製造技術を生かし研削砥石など工業機材や電子ペーストなど広範に展開するメーカー。自動車向けなどの売上拡大を牽引役とする利益成長に期待し期首より保有。会社側が2018年3月期の営業利益予想を増額修正するなど、個別では特別な悪材料は見られなかったものの、期末にかけて円高・米ドル安傾向となったことなどが懸念されたとみられ、株価は下落しマイナスに影響しました。

- ・TOWA：半導体製造などに使われるモールドイング装置を主力製品とする機械メーカー。半導体製造装置需要の拡大による利益成長に期待し、期中に新規買付。しかし、2017年10-12月期の営業利益が前年比減益となったことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

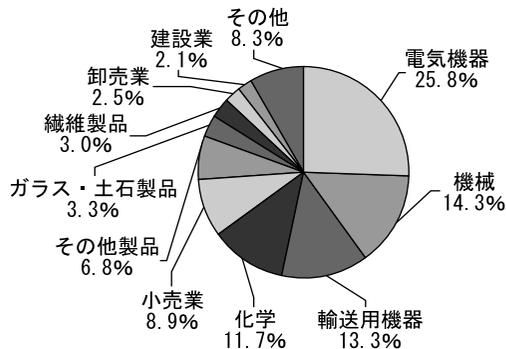
(ご参考)

### 組入上位10業種

期首 (2017年10月16日)



期末 (2018年4月16日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アジアの需要拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2017年10月17日～2018年4月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 3.246%
当期の収益	4
当期の収益以外	595
翌期繰越分配対象額	7,885

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・中長期的な視点では、アジア経済の成長力は世界の中で相対的に高い状況が続き、アジア諸国で日本企業の製品・サービスが受け入れられていく可能性は高いと考えています。それに伴い、当ファンドが主な投資対象とする企業の利益成長の余地は相対的に大きくなると考えています。
- ・向こう6か月～1年程度を視野に入れれば、国内株式市況は堅調に推移するだろうと想定しています。世界経済の成長を背景に、企業業績は全体的に拡大基調を辿ると予想しているためです。また、中国において、道路や鉄道など各種インフラ整備や、大気汚染対策や水質汚濁対策などの環境投資、あるいは企業の製造設備更新などが政策によって支援される状況が続くと予想していることも追い風になると考えています。
- ・なお、特に留意すべきリスク要因としては、世界的な貿易摩擦の激化、国内外の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行、製品の原材料価格の上昇、国内における物流費や人件費の上昇などが挙げられます。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる日本企業に投資を行います。多くの産業で中長期的には国内市場規模の成熟が見込まれる中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図ることによって、さらなるパフォーマンス向上に努めます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月17日～2018年4月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 147 ( 71 ) ( 71 ) ( 5 )	% 0.772 (0.373) (0.373) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	63 ( 63 )	0.332 (0.332)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	210	1.105	
期中の平均基準価額は、18,983円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年10月17日～2018年4月16日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,700	7,731,458	2,262	6,143,492
		( 86 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年10月17日～2018年4月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,874,950千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,083,602千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年10月17日～2018年4月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 7,731	百万円 2,109	% 27.3	百万円 6,143	百万円 1,729	% 28.1

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,341千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,896千円
(B) / (A)	28.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年4月16日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (-%)</b>				
マルハニチロ	11.1	—	—	—
サカタのタネ	5.6	—	—	—
<b>建設業 (2.1%)</b>				
五洋建設	27.5	48	37,776	
千代田化工建設	—	36	37,152	
<b>食料品 (1.6%)</b>				
森永製菓	3	—	—	—
ヤクルト本社	—	7.3	55,991	
アリアケジャパン	2.3	—	—	—
<b>繊維製品 (3.0%)</b>				
東レ	50	107	108,123	
ワコールホールディングス	5.9	—	—	—
<b>パルプ・紙 (1.0%)</b>				
玉子ホールディングス	—	52	36,764	
<b>化学 (11.7%)</b>				
昭和電工	10.7	10	37,200	
東ソー	15.9	—	—	—
伊勢化学工業	—	75	54,000	
東京応化工業	4.7	—	—	—
宇部興産	—	11.5	37,317	
資生堂	4.3	16.5	112,315	
コーセー	—	3.1	65,069	
小林製薬	—	4.4	38,192	
ユニ・チャーム	—	24.8	73,854	
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>				
東海カーボン	36	29	38,628	
ノリタケカンパニーリミテド	7.8	9	41,490	
TOTO	—	6.3	37,359	
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
三井金属鉱業	6.7	—	—	—
住友金属鉱山	4.9	—	—	—
古河電気工業	2.9	7.5	37,462	
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
SUMCO	10.9	20.2	55,125	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (14.3%)</b>				
日本製鋼所	7.3	25	83,375	
アイダエンジニアリング	8	—	—	—
岡本工作機械製作所	—	21	73,920	
F U J I	26	18.5	37,444	
日特エンジニアリング	8.5	4.9	18,571	
ディスコ	1.6	1.6	37,360	
ナブテスコ	4.6	—	—	—
SMC	0.9	1.7	71,655	
日精エー・エス・ビー機械	4	—	—	—
小松製作所	—	31.3	112,429	
住友重機械工業	6.6	—	—	—
日立建機	18.2	—	—	—
帝国電機製作所	—	24	37,272	
キトー	—	19.7	37,646	
<b>電気機器 (25.8%)</b>				
日立製作所	48	142	111,044	
安川電機	16.5	—	—	—
日本電産	4.5	6.7	111,823	
ヤママン	3.5	30	75,390	
ミマキエンジニアリング	22.2	—	—	—
オムロン	10.6	13.3	80,465	
アルバック	2.6	5.6	35,616	
パナソニック	17.6	—	—	—
ソニー	—	14	74,032	
タムラ製作所	26.7	—	—	—
スミダコーポレーション	5.2	—	—	—
新電元工業	—	5.5	38,170	
キーエンス	0.8	1.5	93,960	
シスメックス	—	4	37,840	
山一電機	9.6	—	—	—
富士通フロンテック	2	—	—	—
カシオ計算機	6	—	—	—
ファナック	—	2.8	73,682	
ローム	2.2	—	—	—
村田製作所	1.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	—	7.8	74,568
東京エレクトロン	3	5.6	113,596
<b>輸送用機器 (13.3%)</b>			
デンソー	—	6.4	37,241
川崎重工業	10.1	—	—
トヨタ自動車	—	11	76,296
東京ラヂエーター製造	18	23.4	23,119
KYB	9.6	2.2	11,418
大同メタル工業	—	61	81,496
プレス工業	64.7	59	37,406
河西工業	26	—	—
スズキ	9.8	19	111,739
ヤマハ発動機	5.9	17	56,950
ショーワ	—	21	36,540
<b>精密機器 (2.1%)</b>			
テルモ	—	6.5	37,375
島津製作所	—	12	36,600
シチズン時計	24.5	—	—
<b>その他製品 (6.8%)</b>			
ニホンブラッシュ	—	37.3	93,436

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パイロットコーポレーション	2	6.3	37,422
ヤマハ	9.9	—	—
ビジョン	—	7.7	37,306
グロブライド	—	25.2	73,936
<b>情報・通信業 (—%)</b>			
ソフトバンクグループ	2.2	—	—
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
伯東	11.1	—	—
伊藤忠商事	31.1	—	—
三菱商事	—	30	87,495
<b>小売業 (8.9%)</b>			
エービーシー・マート	—	11.1	75,480
良品計画	0.9	2	75,100
ニトリホールディングス	1.2	3	55,140
ファーストリテイリング	1.1	2.4	109,896
<b>その他金融業 (1.1%)</b>			
プレミアムグループ	—	12.5	37,500
合 計	株数・金額	706	1,230
	銘柄数<比率>	60	59 <98.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年4月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,562,573	91.2
コール・ローン等、その他	342,502	8.8
投資信託財産総額	3,905,075	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,905,075,247
コール・ローン等	111,387,562
株式(評価額)	3,562,573,100
未収入金	208,902,845
未収配当金	22,211,740
(B) 負債	303,944,320
未払金	158,532,829
未払収益分配金	120,806,361
未払解約金	497,636
未払信託報酬	24,064,199
未払利息	206
その他未払費用	43,089
(C) 純資産総額(A-B)	3,601,130,927
元本	2,013,439,361
次期繰越損益金	1,587,691,566
(D) 受益権総口数	2,013,439,361口
1万円当たり基準価額(C/D)	17,885円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,087,389,133円  
 期中追加設定元本額 1,494,728,023円  
 期中一部解約元本額 568,677,795円  
 また、1口当たり純資産額は、期末17,885円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年10月17日～ 2018年4月16日
費用控除後の配当等収益額	982,072円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,654,725,951円
分配準備積立金額	52,789,904円
当ファンドの分配対象収益額	1,708,497,927円
1万円当たり収益分配対象額	8,485円
1万円当たり分配金額	600円
収益分配金金額	120,806,361円

## ○損益の状況 (2017年10月17日～2018年4月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,089,360
受取配当金	25,117,671
受取利息	239
その他収益金	484
支払利息	△ 29,034
(B) 有価証券売買損益	△ 8,592,469
売買益	362,639,642
売買損	△ 371,232,111
(C) 信託報酬等	△ 24,107,288
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,610,397
(E) 前期繰越損益金	52,789,904
(F) 追加信託差損益金	1,663,318,420
(配当等相当額)	( 375,362,032)
(売買損益相当額)	( 1,287,956,388)
(G) 計(D+E+F)	1,708,497,927
(H) 収益分配金	△ 120,806,361
次期繰越損益金(G+H)	1,587,691,566
追加信託差損益金	1,596,270,889
(配当等相当額)	( 308,314,501)
(売買損益相当額)	( 1,287,956,388)
分配準備積立金	13,146
繰越損益金	△ 8,592,469

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	600円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年4月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。